慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	白杉庄一郎著 独占理論の研究
Sub Title	The theory of monopoly, by S. Shirasugi
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.8 (1961. 8) ,p.716(106)- 723(113)
JaLC DOI	10.14991/001.19610801-0106
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610801-0106

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

題とかんれんして「社会主義企業組織学」の問題があるが、紙数の都合で割愛することとした。

（経営学叢書14、森山書店、A5、一八五頁、四八〇円）

白杉庄一郎著『独占理論の研究』

井村喜代子

本書は白杉庄一郎氏が過去数年間にわたって発表されてきた多くの諸論文に、二つの覚え書とかなりの付註をくわえて出版されたものである。

まず本書の構成をしめすとつぎのようである。

第一章　独占資本主義のもとでの剰余価値の法則。

第二章　異説と批判に答えて（平瀬巳之吉氏、重田澄男氏にたいする反批判）

第三章　独占利潤の差額地代的性格に関連して（宇野弘蔵氏、向坂逸郎氏の所説の検討を中心として特別剰余価値、差額地代の考察）

第四章　最近における独占肯定の諸理論（シュムペーター、ドラッカー、ギャルブレイスの独占論の批判）

（既発表論文の一部については、すでに遊部久蔵氏、平瀬巳之吉氏、重田澄男氏等による批判が行なわれており、本書には、それらにたいする白杉氏の解答もふくまれている。）

さて、本稿では全体の紹介はさけ、独占利潤の本質、源泉にかんする白杉氏の見解の特徴を紹介・検討することに主眼をおきたい。なぜなら、本書における独占理論の研究といわれるものは、いわば独占利潤の本質、源泉の原理的解明であり、諸学説の検討、批判ももっぱらこの視点から行なわれているため、本書全体の特徴や意義は、ひとえに独占利潤の本質にかんする白杉氏の見解の特徴や正当性の如何にかかっていると思われるからである。

×　×　×

白杉氏が独占利潤論の展開を意図されたゆえん、その展開の基礎にある問題意識は、つぎのような従来の見解にたいする批判にある。

第一は、独占的超過利潤を、「生産過程的搾取にもとづく独特の源泉をもつ」（本書四六頁）ものとして把えなければならないということである。従来、一般には独占利潤の形成を、独占価格によって、労働者、独占化されていない生産部門の資本家、小商品生産者、あるいは植民地・従属国の生産者や労働者を収奪することとして説明する傾向が支配的であったが、これにたいして白杉氏は、このような流通過程を通じての収奪が独占利潤の一部をなすことは明らかであるが、それを独占利潤のすべて・独占利潤の本質とみなすことはできないとされる。白杉氏によれば、独占利潤の基本的部分は、あくまでも、独占資本それ自身の生産過程に基因するものとして把えるべきものである。

なぜなら、もし独占利潤を流通過程を通じての収奪によるものとして把えるならば、「独占利潤は、利潤一般の場合と異なり、剰余価値の法則の支配をうけないことになるであろう。そういう見方は、独占価格を価値法則から絶縁する見方に相即する」（三九頁）からである。

さらにまた、「独占利潤の基本的な源泉が生産過程にあることが明確にされていないと、独占資本主義の流通主義的ならびに帝国主義的な寄生と頽廃だけが一面的に強調されて、その反面においてそれがその傾向にもかかわらず生産力を進歩させることにより社会主義を準備しつつある側面が軽視されることになりがちである」（二頁、傍点白杉氏）からである。独占段階においても独占は生産力の向上を促す面を強くもっているということ、これが白杉氏のいま一つの問題意識である。このような問題意識に強く支えられて、以下のごとき特徴ある独占利潤の本質論が形成されていったのである。

×　×　×

独占利潤の本質、源泉にかんする白杉氏の特徴ある見解は、つぎのごとき諸命題からなりたっている。

(1)　工業生産においても、生産量が社会の欲望に適合しているかぎり、短期的には、限界的な「諸条件のもとで生産される商品の個別的価値にむかって、同種の商品を生産するすべての生産者の個別的価値が平準化される。いいかえると、ここでは平均原理ではなくて限界原理が支配する。そして限界以上の生産諸条件をもつすべての生産者に、特別剰余価値の形で、一種の『虚偽の社会的価値』が帰属する。」（一七頁）（この限界原理の支配といわれるものの内容は、後に指摘するごとく不明確である。）このかぎりでは、農業において、差額地代という形態で「虚偽の社会的価値」が発生するのと異ならない。

(2)　自由競争の支配的な段階においては、農業生産物以外の一般商品では、優秀な生産方法の普及にともない、特別剰余価値は消失するため、特別剰余価値は個別的・経過的なものである。

しかしながら、生産方法の革新による生産設備の巨大化にともない、優秀な生産設備の導入が制約され、競争が制限されるようになると、「新しい生産方法にもとづく特別剰余価値は固定せしめられる傾向があり、それによって特別剰余価値は独占的剰余価値となる。相対的剰余価値の生産過程に見られる特別剰余価値の生産は、新しい生産方法を一時的に独占することによって可能であったのであるが、独占的剰余価値の生産はこの一時性を止揚し、特別剰余価値の生産を固定するところに成立する。」（二七頁、傍点白杉氏。）

「独占利潤は基本的には、地代とおなじく、特別剰余価値の固定し

たものであって、正確にいえば、そうしたものとしての独占的剰余価値の現象形態である。」（一九頁、傍点白杉氏。）つまり、「現代独占利潤の基本的部分を独占資本の取得する特別剰余価値に求める……」（一五一頁）ことができる。

(3) 以上のごとく、独占利潤は特別剰余価値の固定したものとして、差額地代に類似した性格をもつのであるが、しかし、特別剰余価値は決して実体のないものではない。「特別剰余価値の第一の実体的基礎」は、社会的欲望に対応して価値規制が行なわれる（(1)の命題）という事情にもとづいている。さらにまた、より優秀な生産諸条件のもとでは、例外的な生産力をもつ「強められた労働」によって剰余価値が増大するが、それはここでは「平均労働とは質の異なった一種の複雑労働が生まれ、より大きな価値を創造する」からであり、ここに「特別剰余価値の第二の実体的基礎」がある。（一六一頁。）

白杉氏は、以上のような独占利潤の本質規定を通じて、最初に紹介したところの氏の問題意識に解答をあたえられたわけである。

すなわち、独占利潤を、独占のうみだすところの・「実体的基礎」をもった特別剰余価値として把えることによって、独占利潤の源泉を独占自体の生産過程にもとめるとともに、独占利潤がかかるものであるかぎり、独占もまた独占利潤＝特別剰余価値の増大のため、

生産力の向上を促す側面をもっていることを強調されたのである。

× × ×

以上のごとき白杉氏の独占利潤論は、論理構成としては単純・明瞭であるが、個々の命題の内容は必らずしも明確ではないし、理論的に首肯できない点も少なくない。右に紹介した順をおって、ごく簡単に指摘したい。

(1)の命題について――工業生産においても限界原理が支配するという命題は、白杉氏の独占理論の基本的命題であるが、それが市場価値規制にかんするものか、市場価格規制にかんするものかは明確ではない。

白杉氏は、市場価値論争におけるいわゆる需給説に類似した立場にたって、市場価値自体が限界企業における必要労働時間によって規定されるというような見解ものべられている。（たとえば一五五頁。）

しかし他方では、「需要と供給とが均衡するかぎり、（限界企業の生産物もすべて販売されうるかぎりという意味であろう。この点価格をぬきにして、需給の均衡が把えられていることに注意すべきである。井村）価格は限界個別的価値におちつかざるをえないというのが、私的な商品生産のおこなわれる社会においては、少くとも短期間についていうかぎり避けることのできない現実の法則なのである」（二〇五頁、傍点白杉氏）ともいわれる。ここでは、限界原理が作用するというのは明らかに市場価格についてのことである。

大体のところ、白杉氏が限界原理の支配といわれるのは、後者の考えであると推察される。

しかし、それであるとすれば、需給関係の如何に応じて市場価格はさまざまに変動するのであって、市場価格が限界企業における個別価値と等しくなるのは、特別の需給関係における偶然的な場合にすぎない。（ここで白杉氏における需給の均衡の把え方が問題となろう。）

右にみたような限界原理の作用にかんする不明確さは、特別剰余価値の内容についてもつぎのような混乱をもたらしている。白杉氏はつぎのようにいわれる。「市場価値をめぐって成立する特別剰余価値と、市場価格をめぐって成立する特別剰余価値とは、概念的には区別されねばならぬ。しかし短期について見るかぎり、資本主義社会には、市場価値が直接に市場価格を支配しうるような機構はない。市場価値は、市場価格にまで自己を疎外することによってのみ、現実を支配する。市場価値の現実的な形態は市場価格である。したがって特別剰余価値にも、市場価値をめぐって成立するそれと、市場価格をめぐって成立するそれとの二つがあるのではなく、むしろ前者の現実的な形態として後者があるということになる。」（二〇六頁、傍点井村、傍点箇所は理解できない。）

右の長い引用文のなかには、市場価値概念と市場価格概念における混乱、市場価値と市場価格との関係にかんする不明確さ、さらにそれらと結びついた特別剰余価値の概念の混乱が、端的に現われているといえよう。これらの詳しい検討は、価値論の展開を必要とするので紙数の制限されたここでは不可能であるが、ともあれ、このような諸概念の混乱とむすびついて、白杉氏は限界原理の作用を大体のところ市場価格の規制について考えられながらも、「限界以上の生産諸条件をもつすべての生産者」（前出、傍点井村）に特別剰余価値が帰属するとされ、特別剰余価値が「市場価格をめぐって成立する」という見解をとられることになったのである。こうした特別剰余価値の把え方は、(2)や(3)の命題についてもいろいろの問題をのこすこととなっている。

(2)の命題について――右のごとき特別剰余価値の把え方を反映して、白杉氏は、限界企業であるアウトサイダーの個別価値と、優秀な生産諸条件をもつ独占企業の個別価値との差額を、独占資本の取得する特別剰余価値と規定し、かかるものを「現代独占利潤の基本的部分」（前出）とみなされる。

しかしながら、このようにして独占利潤を把えるならば、独占企業ができうるかぎり他企業を駆逐し、独占的地位を強めることによって価格を支配しようという傾向――独占にとっての基本的傾向の意義も、その必然性も全く理解できないことになろう。劣悪他企業の駆逐、巨大企業における生産の集積にもとづいて、一部門内にお

いて独占企業のしめる生産の比重が拡大し、社会的・平均的生産諸条件の向上、社会的必要労働の減少、生産価格の低落が生じるのであるが、それにもかかわらず、独占企業がこうした生産掌握を基礎として価格を生産価格以上につりあげ、かかる独占価格を通じて独占利潤を取得するのである。しかしながら、白杉氏のような独占利潤論では、生産掌握・価格支配にたいする独占のかかる基本的傾向の意義もその必然性もはっきり把えられないし、そればかりか、アウトサイダーが駆逐され、独占による生産の集中度が高まれば高まるだけ、限界企業であるアウトサイダーの存在のうえになりたっている特別剰余価値＝独占利潤は減少していくということになるのである。

白杉氏は、アウトサイダーが駆逐されると特別剰余価値が消失するという点については、独占が競争を排除しない以上、アウトサイダーは大抵の場合存在するし、たとえ独占的互格の巨大企業の間でも「限界経営」は必らず存在する。さらにまた、代替品競争によって「今や代替品生産部門において競争の地位にたつ新しい限界企業をもつことになる」（一三六頁）から、巨大独占企業はやはり特別剰余価値を取得するといわれる。

たしかに、競争が完全に排除されえないことも、生産諸条件の差が多かれ少なかれ存在することも事実であろう。そしてそのかぎりでは、社会的平均的生産諸条件以上の企業に特別剰余価値が発生するであろうし、またその優秀な生産諸条件が資本力の劣る他企業に導入されえないかぎり、特別剰余価値は継続的なものであろう。この意味では独占段階における特別剰余価値の問題をそれ自体として、独占利潤の問題としてではなく、指摘する必要はあろう。しかしながら、それはもちろん、社会的平均的生産諸条件以上の問題であるし、独占企業が当該部門における生産の集中度を高めていけば、社会的平均的生産諸条件自体が独占企業のそれにかなり接近し、特別剰余価値自体を減少させていくという事情もある。また、商品の社会的価値と個別価値の差としての特別剰余価値がそのまま平均利潤以上の超過利潤として資本に取得されるのではない。優秀な生産諸条件の導入は一ケ当りの必要労働量を減少する反面、固定不変資本部分を拡大するのであるが、資本家は投下資本総量にたいして平均利潤を期待するのであるから、利潤総額（平均部門であれば、剰余価値総額）から、投下資本総量にたいする平均利潤をさしひいた残余のみが、特別利潤として取得されることになるのである。白杉氏においては、特別剰余価値の問題が、種々の理論的誤謬によってきわめて過大意識され、特別剰余価値＝独占利潤という規定がなされたのである。

なお補足すれば、独占企業は右にのべたごとく、価格の故意のひき下げ等により、他企業をできうるかぎり駆逐し、価格を支配しようという基本的傾向をもっているのであるが、他方では独占企業が価格を生産価格以上につりあげるかぎりでは、市場におけるかかる高価格・独占価格のもとで、より劣等な企業の存続・侵入、あるいは代替品の登場が可能となるという側面をもっているのである。こうした現象を、白杉氏は、市場価格（価値？）は限界企業の個別価値によって規定され、限界企業以上の企業に市場価格（価値？）と個別価値の差額としての特別剰余価値が帰属すると考えられたのであろうか。

(3)の命題についても、以上でみた限界原理の理解、市場価値をめぐる特別剰余価値と市場価格をめぐる特別剰余価値との概念上の混乱等と結びついて、特別剰余価値の二つの「実体的基礎」を主張され、とくに第二の「実体的基礎」として「強められた労働」に独自の解釈をしめされるのであるが、これらの点にたいする検討・批判は紙数の制約上省略する。

× × ×

以上きわめて簡単ではあるが、独占利潤の本質にかんする白杉氏の見解を検討・批判した。白杉氏の理論内容の特徴に対応して、その検討もおのずと価値論・剰余価値論のきわめて基本的な点にかんするものとなったが、しかし独占理論研究の論議がこのような枠においてなされているかぎり、きわめて限界をもっているということを最後にとくに強調しておかねばならない。

私は、現代独占資本主義のもとで、価値法則・剰余価値法則等の経済的法則がいかなる特質を帯び、いかなる形で作用しているのかという点を理論的に究明しようとする著者の基本的立場にたいしては強い共感をもつものではあるが、しかしながら、この理論的究明の過程については、大きな疑問をもたざるをえなかった。それは、本書の理論的究明の過程で、独占の形成、独占と競争、剰余価値と利潤の運動、独占価格の運動、独占利潤の運動等について、どれだけの現実分析が行なわれたのであろうか、著者の問題意識や理論的究明が、これらの現実的諸問題にかんする分析によってどれだけ裏づけられていたのだろうか――という疑問である。

たとえば、白杉氏は「序文」で、独占利潤を生産過程において把えようとする場合、独占資本の生産過程は、絶対的剰余価値の生産過程としても、相対的剰余価値の生産過程としても把えられない、「けだし相対的剰余価値というのは、もともと自由競争段階を基盤とする範疇にほかならないからである」（序二頁、傍点井村）といわれ、かかる認識から独占利潤＝特別剰余価値という独自の考えにすすまれるのである。しかしこうした論断は一体いかなる現実的認識を根拠にしてなされたのであろうか。

白杉氏が正しくも認められるように、独占段階のもとでも生産力の向上が顕著である以上、それにともなう相対的剰余価値の増大はいちじるしいものと推測される。もっとも、このかぎりでは、独占資本・非独占資本ともに共通しているのであるが、巨大な資本の集積・集中をなした独占資本は多額の利潤量を取得することになる。この点では、利潤の生産・増大は、独占段階においても、なによりもまず独占企業・非独占企業ともに、それぞれの生産過程において

把えねばならないのである。――もちろん、この相対的剰余価値の増大は、そのままの形では意識されないであろうし、それがうみだされた部門の資本家にそのまま取得されないこともあろう。剰余価値率以外の諸要因によって変動する利潤率の運動。労働者の消費財部門における独占価格、あるいはその他の独占価格やインフレによる全般的な物価高のもとで、労働の生産性の向上にもかかわらず労働者の消費財価格が低下しない・あるいは上昇するという問題。それらにともない名目賃金が低下しない・あるいは上昇するという問題。さらに、相対的剰余価値の増大のもとでは、労働者の一部に生活資料の増大（実質賃金の増大）を若干ゆるしつつも利潤の増大を行ないうるという問題。……等。これらは、相対的剰余価値の生産・増大を把握するのをきわめて困難なものとするのである。

独占段階においても、利潤をまず生産過程において把えねばならないという白杉氏の主張は、それ自体としてはきわめて正しいものであるが、その内容は、右のごとき複雑な諸事情を分析しつつ、剰余価値・利潤の生産・増大の過程を正しく把えるということであったはずである。理論的にも、現実分析においても、このような利潤の生産・増大の過程を明らかにしたうえではじめて、流通過程を通じて独占利潤が、非独占的資本家・労働者、小商品生産者等から収奪される基礎・実体が正しく把えられうることになろう。剰余価値・利潤の生産・増大の過程を明確にしないならば、独占利潤の収奪の基礎・実体が明らかにならないし、したがって流通過程を通じての独占利潤の収奪ということが、あたかも実体のない収奪・いわゆる流通主義であるかのごとく考えられるようになるのはむしろ当然であろう。

もちろん、右に指摘したような複雑・かつ混沌たる諸事情の分析を通じて、本質的諸関係を正しく把握することはきわめて困難な仕事であるし、現状分析の分野においてこうした仕事が必らずしも充分に行なわれてきていないことを考えれば、問題は決して白杉氏個人の問題ではなく、マルクス経済学者全体の問題といわねばならない。

私は独占企業が大量的に取得する利潤については、理論的には、(イ)種々の方法による剰余価値・利潤の増大と、生産を集積した独占企業による多額の剰余価値・利潤量の取得の問題、(ロ)すでに指摘した特別剰余価値（特別利潤）の問題、(ハ)独占価格によって流通過程を通じて収奪される独占利潤の問題、を範疇的に区分したうえで、それらが独占企業のもとへ大量的に帰属する関係を機構的に明らかにしなければならないと考えているが、このような理論的究明が、これらの問題に関連せる現実の諸関係・諸運動の仔細な分析と適確な現実認識によって支えられなければ、正しい理論的展開は不可能であろうと思っている。マルクスによる経済学の確立が、歴史と現実にかんするきわめて豊富な研究に裏づけられていたこと、それらの研究にもとづいた上向・下向の方法によってはじめて資本主義的経済諸法則の解明がなされえたことを、ここで充分思いおこさねばならない。

白杉氏の意欲的な労作に非常に無遠慮な意見ばかりをのべてしまったが、ここでの批判・とくに終りの部分は、同じ問題にとりくもうとしている自分自身にたいする批判と反省でもある。（ミネルヴァ書房、A5、本文三九〇頁、索引二頁、八五〇円）

補　本稿脱稿後、著者白杉庄一郎氏は狭心症のため急逝された。本稿におけるような無遠慮な意見も、理論的論争の場では御許し願えるものと思ってのことであったが、著者の御了解をいただく機会が永遠に無くなってしまって全く心悲しいしだいである。

書評

小林謙一著『就業構造と農村過剰人口』

高山隆三

（一）

一九六〇年二月一日の農業センサスによれば、農家人口は三、四五五万人で一〇年前に比べれば約三四五万人減少し、五年前に比すれば二〇七万人の減少であり、その減少速度は、一九五五年以降特に著しく、またその減少は、主に青年層の農外流出によってもたらされている。それと同時に、一六歳以上の農家員中、兼業従事者も増加しており、一九五〇年、兼業従事者四七九万人に対し、一九六〇年には六三七万人と一五八万人増加し、その増加は雇われ兼業において著しい。また生産過程においても、最近五年間、動力耕耘機、動力撒粉機・噴霧機の所有、利用台数が大幅に増加してきている。そして養鶏・養豚に水産大資本が進出してくる等日本農業は変貌をとげてきている。かかる変貌が「農村過剰人口」の再生産の展開にいかなる展望を与えるかは極めて今日的問題である。

小林謙一氏の「就業構造と農村過剰人口」は、「わが国の後進資本主義的な発展が、いかなる特質をもった就業・雇用構造としてあらわれ、それが農家労働力の脱農的流出をいかに規制するか、そしてそれを媒介として農業労働力の堆積をいかに規制するか、ということをあきらかにすることである。またさらに、わが国の後進資本主義的な発展が、いかに停滞的な農業構造としてあらわれ、それが農業労働力の堆積をいかに規制するか、そしてそれを媒介として農家労働力の流出をいかに規制し、さらに全就業・雇用構造をいかに規制するか」（一―二頁）をあきらかにすることを課題として、それを豊富な資料を以て実証的に分析しつつ、従来の農村過剰人口についての諸見解を批判した労作である。

（二）

従来「農村過剰人口」なる概念はしばしば用いられているが、そ